

年 月 日

（あて先） 地域振興局長

住所（事務所の所在地）

氏名（代表者職氏名）

補助金交付申請兼実績報告書

年度において土地改良区電気料金等緊急支援事業が終了しましたので、補助金を交付されるよう申請します。

- 1 補助金の名称 土地改良区電気料金等緊急支援事業費補助金
- 2 補助事業の種類 土地改良区電気料金等緊急支援事業
- 3 経費の配分及び事業実績の概要（様式第 2－1 号）
- 4 体制強化等への取組内容
- 5 資金計画書（様式第 2－2 号）
- 6 補助金申請額 円
- 7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

（注）4 は、別表を参考に記載すること。（複数記載可）

(別表)

取組メニュー		取組内容
目的	カテゴリ	
運営 基盤 強化	1 経常賦課金の適正化	・ 職員待遇(給与等)の改善や正職員の採用(人員不足解消)等による体制強化
	2 維持管理賦課金の適正化	・ 電力料金高騰等に対応した賦課金単価の設定による安定的な組織運営
	3 統合整備の推進	・ 統合整備を推進するために研究会を設立する ・ 研究会を設立済みの場合は運営協議会を設立する ・ 運営協議会を設立済みの場合は統合する
	4 土地改良区の支所や出張所の廃止	・ 1 土地改良区 1 事務所の体制とする
	5 事務統合の推進	・ 近隣等土地改良区と事務統合する
	6 多様な人材の運営参画	・ 令和 8 年 4 月 1 日以降に 5 0 歳未満の理事が就任する。
男女 共同 参画	7 女性理事登用	・ 定款及び役員選挙等規程に女性理事を登用する旨を記載
法令 遵守	8 会計担当理事及び監事の職務に関する研修受講	・ 不祥事防止を図るために民間の会計経理等研修を受講
維持 管理	9 維持管理計画書の変更	・ 区域拡大や事業完了等に伴う維持管理計画書の変更が必要な土地改良区における維持管理計画書の変更
	10 水利権の更新	・ 水田活用の直接支払交付金の要件を達成するためにこれまでの水利権では対応が困難となる場合、水利権を更新(期間、取水量)する
	11 簡易スマート農業の試行	・ 市販品等を活用した簡易な施設や装置による簡易遠隔操作や遠隔監視等の維持管理の省力化に資する試行 ・ エネルギー消費の省力化に資する試行 ・ その他類する試行
	12 地域の水利施設の保全に資する取組	・ 土地改良区が管理する農業水利施設及びその周辺の施設の保全に係る取組を定めたビジョンの策定 ・ 組合員や地域住民を含め多様な者が当該土地改良区の農業水利施設の構成や管理を理解し、効率的な保全管理体制の強化に資する資料の整備 ・ その他類する資料の整備
災害 対応	13 災害等対応のための資機材購入や協定の締結	・ 突発する災害や事故に対応するための最低限の資機材(ポンプ、発電機、管材等)の購入 ・ 建設業協会等との災害発生時における協力体制等に関する協定の締結又は当該土地改良区におけるBCP計画の作成
	14 田んぼダムへの着手、拡大	・ 田んぼダムを実施していない場合は田んぼダムに20ha以上着手 ・ 田んぼダムに着手済みの場合は田んぼダム面積を20ha以上拡大

※要領に定める取組は1～14のカテゴリから2つ以上選択し、高圧及び特別高圧を除く施設のみに係る申請の場合は1つ以上、

各取組内容に記載された事項の中から各1つを取り組むこと

ただし、10～13に限り2つ取り組むことを可とする

※令和7年4月1日以降に実施するものとし、令和9年度末までに実施すること

ただし、過年度に調整・計画し令和7年度に実施する予定としていたものは、令和7年度以降に実施するものとして扱わない

(例) 令和6年度に定款等変更し、令和7年度に女性理事を登用するものは過年度の実績とする

ただし、過年度に定めた登用予定人数に対し、追加で女性理事を登用する場合は令和7年度以降の実績として扱う 等

■経費の配分及び事業実績の概要

団 体 名 : 0

1 要領第 2 条第 1 項 (5) 1) 電気料金増嵩分への補助 について

対象 箇所数 合計	補助金額 (円) A	補助対象区分 (1)		補助対象区分 (2)		補助対象区分 (3)	
		対象 箇所数	補助金額 (円)	対象 箇所数	補助金額 (円)	対象 箇所数	補助金額 (円)
0	0						

【補助対象区分】

- (1) 一般管理施設
- (2) 補助事業を活用して管理している施設
【基幹水利施設管理事業の対象施設】
- (3) 補助事業を活用して管理している施設
【水利施設管理強化事業の対象施設】

※特記事項

- ・ 1 について、様式第 3 号（集計票及び個票）を併せて提出すること。

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度見込み	備考
①賦課対象地区名	②賦課単価 (円/10a)	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	
(地区面積)	③賦課単価の前年度からの増減理由								
	地区								
	④(県)電気料金等緊急支援事業補助金に係る収入(予定)額(千円)		0千円	0千円		0千円	0千円		⑥ 補助金収入の合計 0千円
	0ha								
⑤本補助金の使途									
①賦課対象地区名	②賦課単価 (円/10a)	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	
(地区面積)	③賦課単価の前年度からの増減理由								
	地区								
	④(県)電気料金等緊急支援事業補助金に係る収入(予定)額(千円)		0千円	0千円		0千円	0千円		⑥ 補助金収入の合計 0千円
	0ha								
⑤本補助金の使途									
①賦課対象地区名	②賦課単価 (円/10a)	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	0円/10a	
(地区面積)	③賦課単価の前年度からの増減理由								
	地区								
	④(県)電気料金等緊急支援事業補助金に係る収入(予定)額(千円)		0千円	0千円		0千円	0千円		⑥ 補助金収入の合計 0千円
	0ha								
⑤本補助金の使途									
⑥ ④の補助金額の合計			0千円	0千円		0千円	0千円		

- ・複数の地区がある場合は、適宜、欄を増やす等(別紙による整理可)により記載すること。
- ・②の令和8～9年度の賦課単価の設定にあっては、電気料金の高騰の状況を踏まえ、本補助金のような電気料金に係る助成が措置されない場合にあっても、組織運営や維持管理に支障がないよう検討すること。
- ・⑤の「補助金の使途」については、令和9年度末までに使用する計画とすること。使用に当たっては、電気料金の高騰に対応するために過年度に取り崩した積立金等への充当、省エネルギー化やコスト削減等の将来の賦課金単価値上げ抑制につながる取組や、組合員へのサービス維持・向上につながる取組に用いることを検討すること。
- ・⑥「補助金収入の合計」は、令和4年度、令和5年度及び令和7年度の補助額の実績並びに令和8年度の補助額の予定金額の合計とすること。
- ・備考欄には補助金額の使途ごとの充当金額を記載すること。また、令和8年度以降の電気料金高騰に対する土地改良区としての考え方を記載すること。

③「賦課単価の前年度からの増減理由」の記載例(複数可)

- ・電気料金に係る増(減)
- ・事務局職員人件費の増(減)
- ・女性理事登用に係る増
- ・員外理事、員外監事登用に係る増
- ・管理委託経費の増(減)
- ・維持管理関係工事費の増(減)
- ・省エネに係る経費の増(減)
- ・その他
- (具体的に)による増(減)

⑤「補助金の使途」の記載例(複数可)

- ・電気料金高騰分に充当(積立金・基金・予備費等へ補填)(予定)
- ・電気料金高騰分に充当(賦課金単価上昇抑制)(R6までは記載可)
- ・職員待遇等の改善に使用(予定)
- ・女性理事登用に向けた取組に使用(予定)
- ・員外理事、員外監事登用に向けた取組に使用(予定)
- ・省エネ・節水等サービス向上に資する揚・排水機の省エネルギー化改修に使用(予定)
- ・省エネ・節水等サービス向上に資する土地改良区統合整備に向けた取組に使用(予定)
- ・その他
- (具体的に)に使用(予定)

(1) 一般管理施設 ※下記区分(2)、(3)以外

①

(2) 補助事業を活用して管理している施設
【基幹水利施設管理事業の対象施設】

②

(3) 補助事業を活用して管理している施設
【水利施設管理強化事業の対象施設】

③

2 補助金額の算定 (補助金額=①+②+③)

--

【特記事項】

- ・整理番号は補助対象区分ごとに通し番号とし、個票と一致すること。
- ・上記様式により難い場合は、適宜記入方法を県と協議すること。

[illegible]

[illegible]

[illegible]